

東日本大震災の被災当事者による 社会起業家の活動変化

—— 公的な起業支援を受けた起業家のホームページの分析 ——

佐藤 勝典

はじめに

東日本大震災（2011年3月11日）から10年が経過した。この10年の間に被災当事者による自立を目指した社会的企業が多く誕生して、被災地で活躍して役割を終えた。著者は発災以来、被災当事者がいかにして支援から経済的に自立するのかという観点から被災当事者の自立を目指した社会起業家に関心を持ち続けている。その関心を探るべく、被災当事者による社会起業家のホームページの活用について調査を重ねており、積極的に活躍する社会起業家の特徴を把握してきた。

本研究では、被災から10年が経過したことで当事者の自立が望まれる時期にあると著者は考える。なぜなら、様々な復興施策が実施された東日本大震災からの復興の基本方針（復興庁 HP 参照）に規定されている復興期間10年（2011年度から2020年度）が終了したからである。そこで、本研究では被災3年後に被災当事者による社会起業家のホームページ調査を実施した佐藤（2014）と同じ手法で、被災10年後に継続調査を行い、比較検討を試みることで被災当事者の自立を目指した起業家のホームページの変化を明らかにする。

被災当事者の支援について

本研究の対象は、被災当事者による社会起業家である。被災当事者による社会起業家を定義することは容易ではなく、被災して公的な起業支援を受けた起

業家を対象とする(以下、起業家とする)。本研究では、比較対象の佐藤(2014)と同じく内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」(予算総額 32 億円)における起業の支援(2013年3月)を扱う。

公的な支援を受けた被災当事者などへの起業支援は、西出他(2014)の研究がまとめている。西出他(2014)によると、被災地の社会的起業支援の補助金スキームとして、経済産業省の「ソーシャルビジネス・ケースブック(震災復興版)」(2012年1月)、内閣府の「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」(2013年5月)(予算総額 2.6 億円)、復興庁「「新しい東北」先導モデル事業」(2013年10月)(予算総額 9 億円)などの事業がある(表1参照)。

比較対象の佐藤(2014)は、被災当事者に対する起業支援が数多くあるうちで、内閣府が実施した「復興支援型地域社会雇用創造事業」を対象として研究を行ったが、その理由は2014年の調査時点において事業が比較的進展していたからである。佐藤(2014)は、「復興支援型地域社会雇用創造事業」には、「社会起業インキュベーション事業」と「社会的企業人材インターンシップ事業」があるが、起業家の創業を支援する「社会起業インキュベーション事業」を対象として調査を行っている。

また、「復興支援型地域社会雇用創造事業」のホームページ(文末に URL 掲載)によると、「社会起業インキュベーション事業」は国が直接行うのではなく、支援団体 12 団体に委託して行われた。支援団体には国から起業家一人当たり 340 万円を限度に支払われて、被災地で起業家が事業をいま開始するので

表 1 公的な被災当事者の起業支援

実施官庁	事業名	年月	採択数	予算規模
経済産業省	ソーシャルビジネス・ケースブック (震災復興版)	2012年1月	27件	
内閣府	復興支援型地域社会雇用創造事業	2013年3月	608件	32億円
内閣府	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業	2013年5月	65件	2.6億円
復興庁	「新しい東北」先導モデル事業	2013年10月	66件	9億円

出典：西出他(2014) p. 182-183 をもとに著者作成

あれば、支援団体から起業家に事業計画に応じて起業資金として最大300万円を補助するという事業であった。

先行研究

本研究で扱う内閣府が実施した「復興支援型地域社会雇用創造事業」における「社会起業インキュベーション事業」に関する先行研究を探ることとする。

山崎・高橋（2013）は、内閣府が実施した「復興支援型地域社会雇用創造事業」における「社会起業インキュベーション事業」の実施事業者へインタビューを実施した。その結果として、12の事業者がインキュベーションを実施したことで、起業支援に様々な特色が現れたと述べている。個々の実施事業者それぞれの得意な領域で起業家のハンズ・オン支援（専門家派遣）とモニターを実施することで、直接起業家に公費で助成するよりも起業支援の効果が大きいとも述べている。さらに、被災地に創業支援のノウハウを残すことが必要であり、特定の地域を除いて東北では創業支援の技術は希少であるため、実際の起業支援を通じて被災地の支援団体にノウハウを移転することが重要であると述べている。

佐藤（2014）は2014年に同事業によって支援された起業家のその後の動向を探るために、ホームページの調査を実施した。震災から3年の時点での起業家の事業では、時期尚早の事業か、行政などの支援での社会起業家の事業としては適さなくなったなどの理由を検討した。さらに、被災当事者による社会起業家には、緊急支援のための起業と自立を目指した起業に分けられる。緊急支援的な起業もあれば、緊急支援から自立を目指した起業もある。当面の被災者の生活支援や雇用という事業目的を達成したために、起業した事業を解散したとホームページで知らせた起業もある。農業・林業・畜産業、漁業・水産業やものづくりなどの地域産業、まちづくり、医療福祉、教育・子育てなどが積極的に情報を発信していた。被災からの時間経過によって被災者のニーズは異なるため、観光・交流、コミュニティ形成、地域資源、環境・エネルギーについての起業はホームページ調査において低い結果となっていると述べている。

さらに、山崎（2021）は、震災から10年が経過したことで同事業を評価して被災復興という社会的課題の解決と収益性を同時に実現するには、創業者自身が明確なゴールを描いていなければ困難であると述べている。この困難を解消するために被災地以外の組織が持つ創業ノウハウを活用することは妥当な判断だが、被災地では起業支援事業の終了とともに、それまで支援に携わっていた人材の多くはノウハウを被災地に継承しないまま姿を消した。この創業支援は、質はともかく多くの創業者を生み出す「数を撃つシステム」としては有効だったが、そこで輩出した創業者を「育成するシステム」までは想定していなかったと述べている。

つまり、「復興支援型地域社会雇用創造事業」における「社会起業インキュベーション事業」に関する先行研究では、同事業は被災当事者自身による起業の支援を通じて復興支援という点では有効であったけれども、起業家を育成するという点では起業家が自立するまでは支援が出来ていないなどの課題が残されていることが分かった。よって、その残された課題を探るべく佐藤（2014）と同じ手法で継続調査が必要である。

研究方法

著者は、内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」における「社会起業インキュベーション事業」における被災当事者による社会起業家について、佐藤（2014）が東日本大震災発災から3年後（2014年）に実施した調査と本研究による10年後（2021年）の調査の比較検討を試みることで被災当事者の自立を目指した社会起業家の変化を明らかにする。

同事業における「社会起業インキュベーション事業」には608人の起業家がいるが、同事業のホームページ（文末にURL掲載）において情報が公開されていた、追跡が可能な604人の起業家を調査した（表2参照）。

本来であれば、各起業家を個別に訪問してのインタビュー調査が望まれるが、2021年はコロナ禍にあり、人と人との接触を避けるために起業家と直接対面することなく、外形的に実施が可能なホームページでの調査を実施した。

表2 研究の実施方法

	東日本大震災発災約3年経過	東日本大震災発災約10年経過
日時	2014年1月1日から5日	2021年6月1日から25日
手法	複数の検索エンジン（Yahoo! Japan と Google）を用いて、各起業家のホームページや Facebook などの SNS が確認できるかどうか、そして過去6か月間の更新の有無を確認する形で、インターネット上で可能な限り追跡調査を実施した ⁽¹⁾	
対象	内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」における「社会起業インキュベーション事業」により起業した起業家のうち調査可能な604人の起業家。	

出典：佐藤（2014）を参考に著者作成

基礎データ

支援団体

「復興支援型地域社会雇用創造事業」を受託した支援団体別に、2021年の調査で調査可能であった604人の起業家のうち支援した起業家数を示す（図1参照）。被災地域外の団体Aは、118人（19.5%）の起業家を育成した。全国規模の団体Bは、94人（15.6%）の起業家を育成した。全国規模の団体Cは、63人（10.4%）の起業家を育成した。全国規模の団体Dは、59人（9.8%）の起業家を育成した。被災地域外の団体Eは、52人（8.6%）の起業家を育成した。全国規模の団体Fは、50人（8.3%）の起業家を育成した。岩手県を基盤とした団体Gは、49人（8.1%）の起業家を育成した。全国規模の団体Hは、33人（5.5%）の起業家を育成した。福島県を基盤とした団体Iは、29人（4.8%）の起業家を育成した。東北全域を基盤とした団体Jは、27人（4.5%）の起業家を育成した。宮城県を基盤とした団体Kは、20人（3.3%）の起業家を育成した。宮城県を基盤とした団体Lは、10人（1.7%）の起業家を育成した。

つまり、それぞれの支援団体が持つ地域的優位や起業分野で強みを生かして起業家の育成支援が実施された。

(1) これらの検索エンジンはシステム上、同じ検索結果を示すことになっているが、過去の検索結果や広告の有無により配列が異なる。研究の妥当性を図るために両方の検索エンジンを活用した。

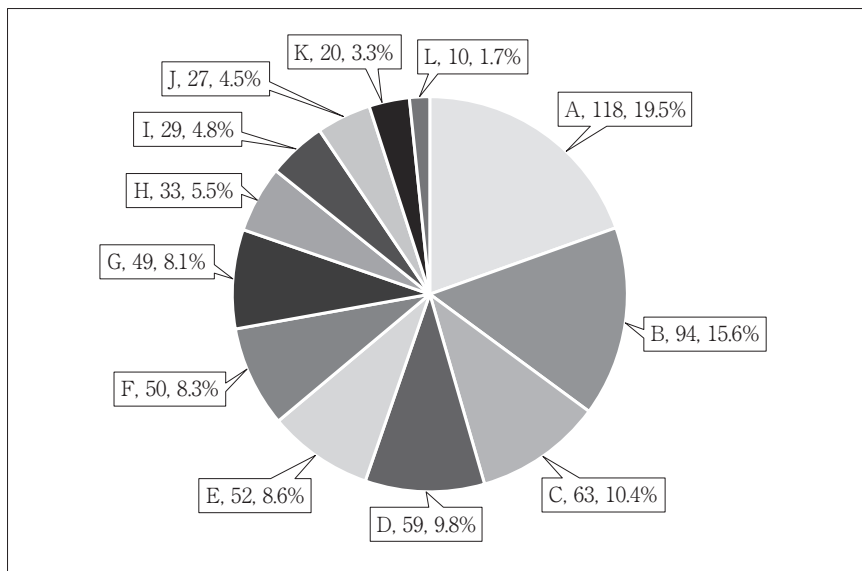


図1 支援団体 (n = 604)

起業家の所在都道府県

起業家の所在都道府県は、複数の県にまたがった活動を行う起業があるため、ホームページ調査において検索した起業家の事務所の所在地を所在都道府県とした(図2参照)。

被災3県で、556人(92.1%)の起業家があった。内訳は、宮城県には、223人(36.9%)の起業家があった。岩手県には、175人(29.0%)の起業家があった。福島県には、158人(26.2%)の起業家があった。被災3県においてバランスよく起業家があった。さらに東京都は17人(2.8%)、茨城県は12人(2.0%)の起業家があった。その他の都道府県に19人(3.1%)の起業家があった。

全国組織として東京都内に事務所をおく起業家があるほかは、被災地周辺の茨城県に事務所をおく起業家があった。その他の都道府県には、被災地周辺の青森県や山形県、首都圏の栃木県、埼玉県、神奈川県、埼玉県、山梨県だけでなく、静岡県、愛知県や兵庫県などの被災地から遠方に事務所をおく起業家も含まれている。

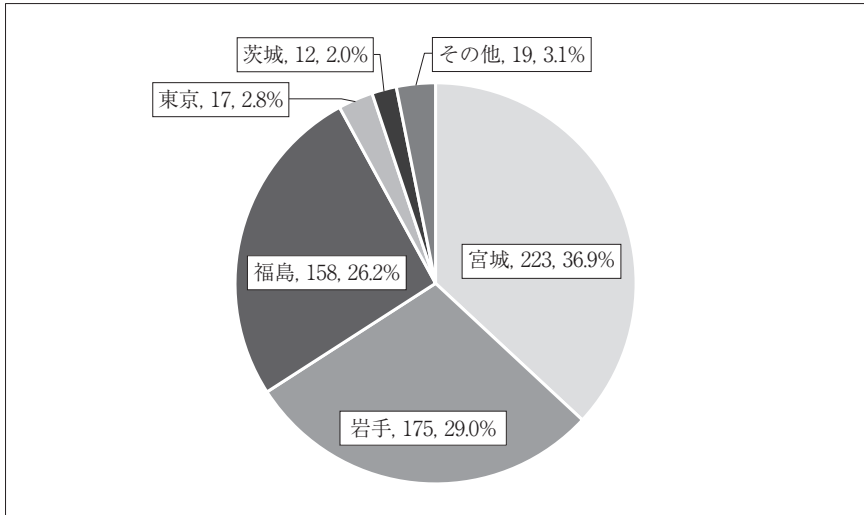


図2 所在都道府県 (n = 604)

法人格

起業家が起業した法人格は、個人事業主が257人(42.5%)、株式会社が141社(23.3%)、一般社団法人が75法人(12.4%)、NPO法人が72団体(11.9%)、合同会社が33社(5.5%)、有限会社が17社(2.8%)、その他が9法人(1.5%)である(図3参照)。

個人事業主が257人(42.5%)半数弱を占めるが、一般社団法人とNPO法人を合計した団体が147団体(24.4%)を占めている。株式会社及び有限会社が158社(26.1%)となっている。すなわち、起業家は個人事業主が半数弱を占めるが、残りは株式会社や有限会社など利益を追求する企業形態と一般社団法人やNPO法人など必ずしも営利を目的としない形態の法人格であった。

事業分野

起業家が起業した事業分野は、農業・林業・畜産業が140人(23.2%)、ものづくりが85人(14.1%)、医療・福祉・健康が81人(13.4%)、まちづくり・

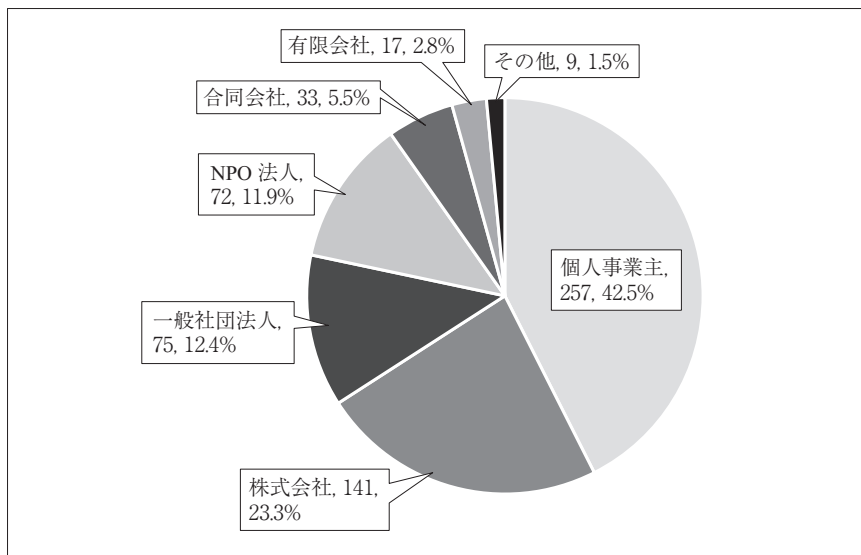


図3 法人格 (n = 604)

商店街振興が 59 人 (9.8%)、漁業・水産業が 53 人 (8.8%)、教育・子育て支援が 41 人 (6.8%)、情報・通信が 34 人 (5.6%)、観光・交流が 32 人 (5.3%)、安全・安心が 22 人 (3.6%)、芸術・文化が 22 人 (3.6%)、コミュニティ形成が 21 人 (3.5%)、その他が 14 人 (2.3%) であった (図 4 参照)。

つまり、起業家の起業分野は、農業・林業・畜産業、ものづくり、医療・福祉・健康の順であり東北の産業構成に近い事業分野であった。なお、復興起業家支援協議会のホームページ (文末 URL 参照) において、将来の事業拡大を見据えて複数の事業分野を記載する起業家が多いため、最初に記載された主力となる事業分野で集計した。

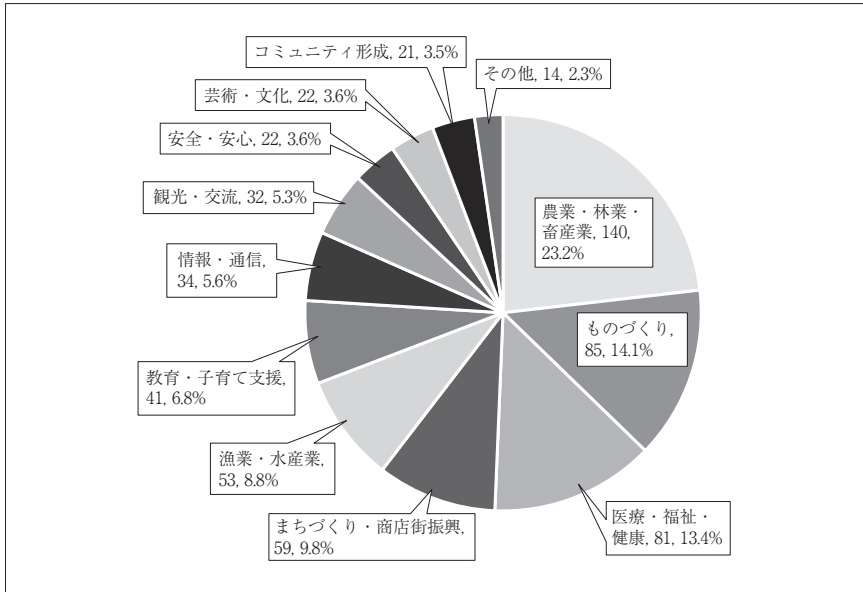


図4 事業分野 (n = 604)

ホームページの有無について

2014年の時点でホームページのない起業家は220人(36.4%)、ホームページのある起業家は384人(63.6%)であり、そのうち178人(29.5%)がホームページを半年以内に更新していた。206人(34.1%)の起業家は半年以内にホームページを更新していなかった(図5左参照)。

2021年の時点でホームページのない起業家は329人(54.5%)、ホームページのある起業家は275人(45.5%)であり、そのうち143人(23.7%)がホームページを半年以内に更新していた。132人(21.8%)の起業家は半年以内にホームページを更新していなかった(図5右参照)。

つまり、ホームページのない起業家を比較すると2014年の220人(36.4%)と2021年の329人(54.5%)であり、ホームページのない起業家が増えている。ただし、ホームページを更新していない起業家数を比較すると2014年の206

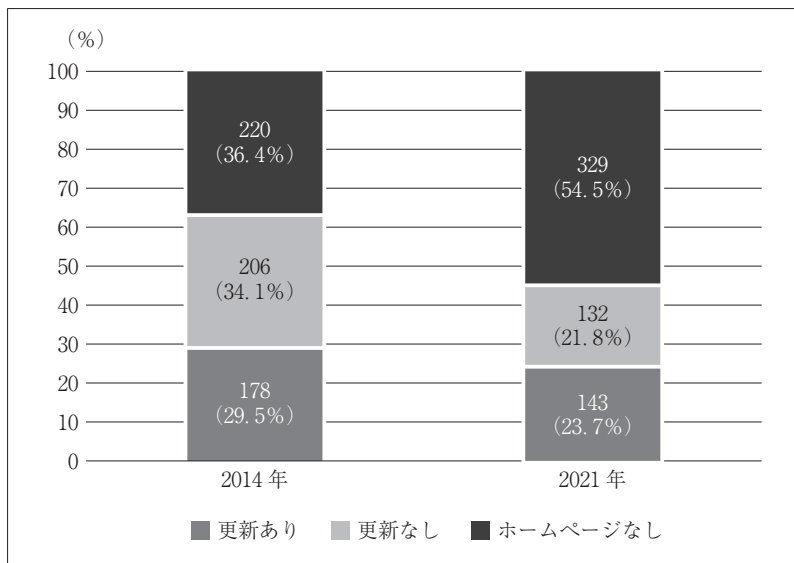


図5 ホームページの有無 (n = 604)

人(34.1%)に比べて2021年は132人(21.8%)と減っている。しかしながら、ホームページがないとホームページを更新していない起業家を合算すると2014年の426人(70.5%)から2021年の461人(76.3%)へ増加しており、それぞれの起業家による事業が終了した可能性があることを示唆している。

支援団体とホームページの変遷

起業家の支援団体と2014年と2021年のホームページ調査の結果を集計した結果、大半の支援団体にサポートされた起業家のホームページが減少している(図6参照)。しかしながら、社会起業家の支援として全国的に活動する団体Iは20人で変化なし、地域に根差して起業家の支援を行った福島県を基盤とする団体Iは2014年の10人から2021年は14人に140%の増加、岩手県を基盤とする団体Gは2014年の7人から2021年の11人に支援を受けた起業家のホームページが157.1%の増加をしていた。

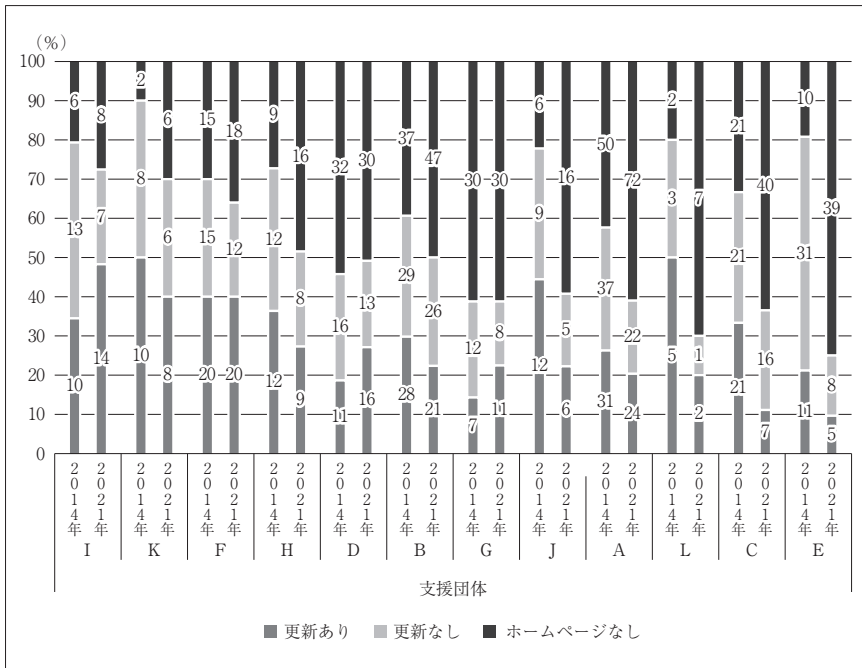


図6 支援団体とホームページの変遷 (n = 604)

所在都道府県とホームページの変遷

起業家の所在都道府県と2014年と2021年のホームページの有無について集計を行った結果、静岡県を除くすべての都道府県において、2014年に比べ2021年はホームページを更新している起業家数が減少している（図7参照）。

しかしながら、被災地の岩手県では2014年の41人（23.4%）から2021年は38人（21.7%）に、宮城県では2014年の65人（29.1%）から2021年は49人（22.0%）、福島県では2014年の54人（34.2%）から2021年は48人（30.4%）に減少している。近隣の茨城県では2014年の5人（41.7%）から2021年は2人（16.7%）に、東京都では2014年の9人（52.9%）から2021年は5人（29.4%）に減少している。

つまり、2021年にホームページを更新している起業家は、被災3県（岩手

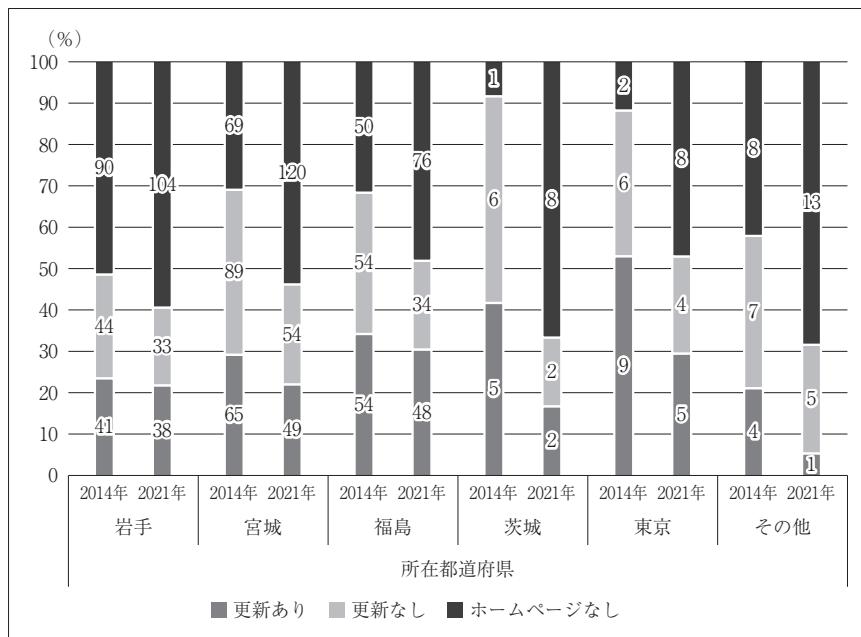


図7 所在都道府県とホームページの変遷 (n = 604)

県、宮城県、福島県）と近隣である茨城県、首都の東京都に限られていることが分かった。

法人格とホームページの変遷

起業家が起業した法人格と2014年と2021年のホームページの変遷について集計を行った結果、現在（2021年6月）では新たには創業できない法人格である有限会社のみが2014年の5社から2021年の7社になり140%増加しており、株式会社は2014年の44社から2021年の40社に90.9%へ微減している。個人事業主は2014年の59人から2021年の53人へ89.8%微減しており、それ以外の法人格では減少していた。特に、NPO法人は2014年の33団体から2021年の22団体へ66.7%に減少しており、一般社団法人は2014年の27法人から2021年の15法人へ55.6%に大きく減少していた（図8参照）。

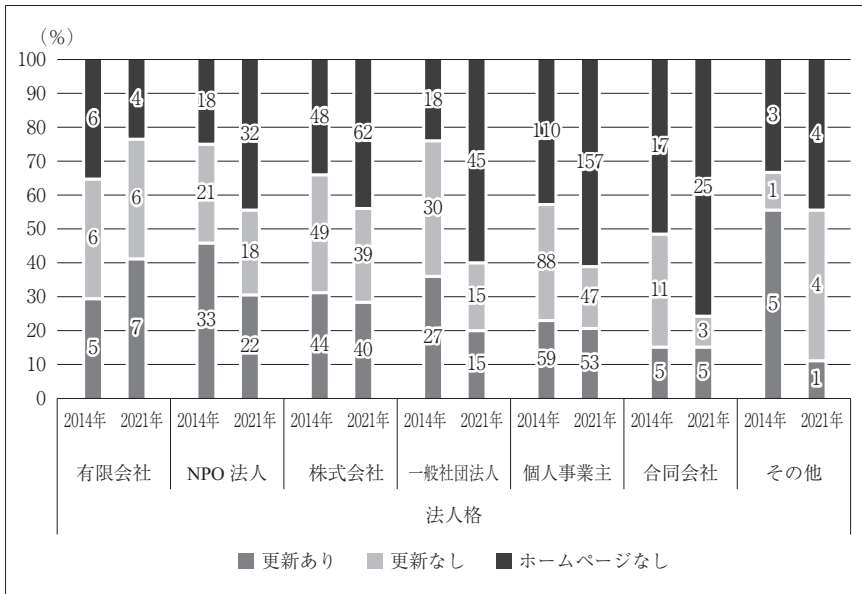


図8 法人格とホームページの変遷 (n = 604)

事業分野とホームページの変遷

起業家の事業分野と2014年と2021年のホームページについて集計を行った結果(図9参照)、漁業・水産業は14人、教育・子育ては13人と被災地域の基幹的な産業であるため2014年の調査と変化がない。しかしながら、それ以外の事業分野では減少している。特に、芸術・文化は被災者当事者の日常生活には直接的につながりづらいと推測され、2014年の8人から2021年の3人と37.5%となり減少幅が大きかった。

なお、事業分野については、事業分野の分析と同様に複数の事業分野がある起業家は復興起業家支援協議会のホームページ(文末URL参照)において最初に記載された主力となる事業分野で集計している。

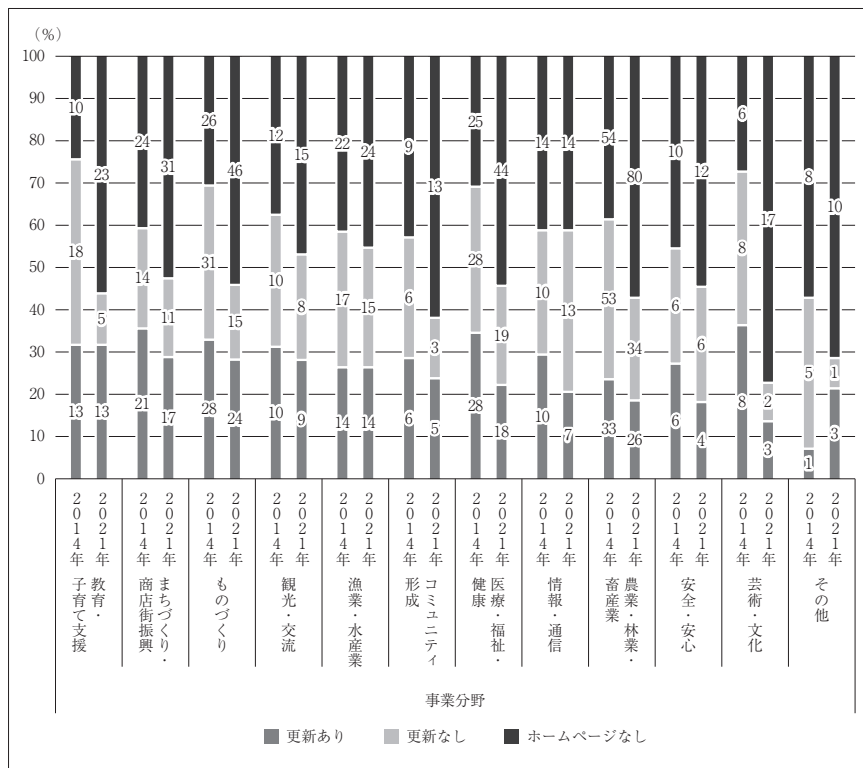


図9 事業分野とホームページの変遷 (n = 604)

ホームページを用いた情報発信状況の比較 (2014年と2021年)

2014年のホームページと2021年のホームページの比較を行った結果として、被災からの時間の経過とともに起業家の活動が減少する状況の中で、2021年に6か月以内にホームページの更新を行っている起業家の143人(23.7%)のうち、2014年にはホームページが見当たらなかった起業家が24人(4.0%)、更新がなかった起業家37人(6.1%)が含まれることである(表3参照)。

サンプル数が少ないため断言できないが、これらの起業家は支援を受けたことで、徐々に事業が成長していることを表している可能性がある。2014年の時点でホームページを運用していなかったが、2021年の時点ではホームペー

表3 2014年と2021年のホームページの比較

		ホームページ2021年			
		ホームページ なし	更新なし	ホームページ 更新あり	合 計
ホーム ページ 2014年	ホームページ なし	167 (27.6%)	29 (4.8%)	24 (4.0%)	220 (36.4%)
	更新なし	109 (18.0%)	60 (9.9%)	37 (6.1%)	206 (34.1%)
	ホームページ 更新あり	53 (8.8%)	43 (7.1%)	82 (13.6%)	178 (29.5%)
合 計		329 (54.5%)	132 (21.9%)	143 (23.7%)	604 (100%)

ジの運用やSNSなどで積極的に情報を発信している起業家があった。このことから、起業から10年が経過して事業運営の基盤ができたと考えることができる。

他方で、2014年にホームページの更新があったが、2021年にはホームページが見当たらない起業家53人(8.8%)もしくは、ホームページの更新がない43人(7.1%)は、事業が終了した可能性がある。ただし、ホームページでの広報を止めただけで、実際には事業が継続している可能性もある。いずれにしても、実際の状況を把握するためには追加のインタビュー調査が望まれる。

ま と め

本研究のまとめとして、震災から10年が経過してもホームページの更新を続ける起業家数が減っている。被災当事者による起業家には、非営利組織の形態で起業した起業家も含まれるため、ベンチャー企業の生存率と単純に比較することは、議論の余地があるけれども、著者は被災当事者の起業を支援することとベンチャー企業を育成することと比較を試みる。日経ビジネス(2017)のデータによると、ベンチャー企業の生存率を成功率として捉えると、ベンチャー企業の生存率は、起業5年で15%、起業10年で6.3%、起業20年で0.3%である。

著者は、東日本大震災から10年で「復興支援型地域社会雇用創造事業」の

支援を受けた起業家の中から数件でも生存する起業が現れることができればよいと考える。起業10年で604人の起業家のうち143人の起業家がホームページを更新している。つまり、支援の結果として同事業による起業の生存率は23.7%であり、ベンチャー企業の10年の生存率が6.3%であることと比較すると生存率が高いということが明らかになった。

本研究の残された課題として、様々な起業家がいるため、本研究の調査では厳密には起業生存とは言えない可能性が残る。なぜなら、コロナ禍で外形的に可能な調査を実施した本研究ではホームページの存在と更新状況を調査したに過ぎないため、個々の起業家の事業内容を詳しく吟味したものではないからである。

さらに、復興起業家支援協議会のホームページ（文末 URL 参照）において将来の事業拡大を見据えて複数の事業分野を記載する起業家が多いため、本研究では最初に記載された主力となる事業分野でのみ集計している。支援を受けた起業家が事業を活発に行って被災地に貢献していてもホームページを作成しない、もしくは更新しない起業家を捕捉できていない。特定の地域内でのみ事業を行う個人の起業家が多いことから、事業規模が小さくホームページや SNS の必要性が低い可能性が残る。起業家の事業分野によりホームページの必要性が異なることも考えられる。

これらの残された課題解決には各起業家を個別に訪問してインタビュー調査が必要である。2021年6月の時点では被災地の起業家を個別訪問することは感染症予防の観点から難しいが、コロナ禍が明ければ積極的に調査に取り組みたい。

残念なことに東日本大震災から10年が経過したことで、震災の記録をアーカイブしたホームページの閉鎖が相次いでいる。ホームページの閉鎖はサーバー更新という理由であるが、アーカイブの目的を果たしておらず、記録の保持が求められる状況にある。そうした意味でも本稿が何らかの役に立てば幸いである。

【謝辞】

本研究のもとになった2014年の調査は、著者が東北大学大学院経済学研究科の博士研究員であった時に実施した研究である。東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターから支援を受けたことに感謝の意を表す。本研究は2021年度に実施した著者の個人研究である、香川大学大学院地域マネジメント研究科から教員個人研究費を受けたことに心から感謝する。さらに、本研究は2022年3月19日に行われた日本社会関係学会第2回研究大会（オンライン開催）において研究報告を実施した内容を、同学会でのコメントをもとにして加筆修正したものである。コメントを頂いた諸氏に心から感謝する。

参 考 文 献

- ・佐藤勝典「被災当事者による社会的企業に関するHP調査」『TM & ARG Discussion Papers (東北大学)』No. 116. 2014年. 10 p.
- ・西出優子・本山敬祐・坂上英和・渡辺翔太・佐藤勝典・高浦康有「NPO/CB調査プロジェクト－震災以降の宮城県、福島県を中心とするNPO活動の現状と政策課題－」『東日本大震災復興研究Ⅲ 震災復興政策の検証と新産業創出への提言』地域産業復興調査研究プロジェクト編. 河北新報出版センター. 2014年. p. 170-187.
- ・山崎泰央・高橋宏彰「被災地における起業支援の現状と課題－内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」レビュー－」『日本ベンチャー学会誌』22号. 2013年. p. 121-126.

参考ホームページ

- ・一般社団法人復興起業家支援協議会ホームページ
http://www.tohoku1000.jp/tohoku_1000_2011/entrepreneur/（最終閲覧日2021.11.8）削除され現存せず
- ・日経ビジネス「「創業20年後の生存率0.3%」を乗り越えるには」『日経ビジネス web版』2017年3月17日版 <https://business.nikkei.com/atcl/report/15/280921/022200058/>（最終閲覧日2022.2.11）
- ・復興支援型地域社会雇用創造事業ホームページ
<http://www5.cao.go.jp/keizai1/koyou/koyou.html>（最終閲覧日2019.10.31）削除され現存せず
- ・東日本大震災からの復興の基本方針（復興庁）
<https://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf>（最終閲覧日2022.6.14）

- ・ 山崎泰央「大震災被災地で起業支援はなぜうまくいかなかったか「想定外」の災害にも“揺るがぬ”国をつくるには」『Wedge REPORT』2021年3月6日号
<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/22288>（最終閲覧日 2022. 2. 11）

検索エンジン

- ・ Google
<https://www.google.com/?hl=ja>（最終検索日 2021. 6. 25）
- ・ Yahoo! Japan
<https://www.yahoo.co.jp/>（最終検索日 2021. 6. 25）